

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社フジコー

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野添 誉之

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市行基町1丁目5番地

【電話番号】 (072)772-1101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務本部長 西脇 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社フジコー 東京支店
(東京都台東区蔵前1丁目2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	12,024,137	10,629,966	9,503,542	9,236,476	8,595,144
経常利益	(千円)	795,412	234,981	284,888	195,423	117,277
当期純利益	(千円)	427,241	118,648	166,258	10,653	20,885
包括利益	(千円)				8,748	23,368
純資産額	(千円)	9,241,024	9,023,608	9,175,505	9,025,968	8,988,409
総資産額	(千円)	13,811,978	12,921,284	12,976,979	12,637,479	12,952,501
1株当たり純資産額	(円)	1,891.74	1,901.97	1,934.35	1,935.87	1,928.23
1株当たり当期純利益金額	(円)	87.44	24.67	35.05	2.24	4.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.9	69.8	70.7	71.4	69.4
自己資本利益率	(%)	4.7	1.3	1.8	0.1	0.2
株価収益率	(倍)	8.9	22.2	24.2	249.1	119.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	865,416	460,322	895,996	524,726	175,114
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	922,175	834,665	231,467	576,033	829,743
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	109,423	216,475	74,144	134,164	325,849
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,506,141	1,885,853	2,941,157	2,744,776	2,061,618
従業員数	(名)	245	240	238	286	250

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	11,913,650	10,465,168	9,328,093	9,077,206	8,437,891
経常利益 (千円)	781,145	210,316	275,810	364,162	105,965
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	413,990	99,281	155,850	5,937	13,543
資本金 (千円)	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300	1,716,300
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (千円)	9,098,572	8,895,028	9,035,110	8,902,622	8,863,896
総資産額 (千円)	13,554,095	12,689,834	12,844,905	12,492,032	12,650,563
1株当たり純資産額 (円)	1,862.58	1,874.87	1,904.76	1,909.42	1,901.52
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	13.00 ()	13.00 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	84.73	20.64	32.86	1.25	2.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.1	70.0	70.3	71.3	70.1
自己資本利益率 (%)	4.6	1.1	1.7	0.1	0.2
株価収益率 (倍)	9.2	26.5	25.8		184.2
配当性向 (%)	28.33	72.67	45.65		447.45
従業員数 (名)	236	231	232	230	202

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和26年7月	各種フェルト及びフェルト帽体の製造加工及び販売を目的として資本金500千円で神戸市生田区に富士帽子工業株式会社を設立。
昭和26年10月	本店を兵庫県伊丹市に移転。 ウール、ファー帽体、紳士帽子、小型平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和27年10月	東京都中央区に東京出張所(現東京支店)設置。
昭和30年5月	長尺平面フェルトの製造・販売を開始。
昭和30年9月	長野県上田市に長野出張所(長野工場)を設置。
昭和31年3月	兵庫県伊丹市に富士商事株式会社を設立、当社製品の販売を委託。
昭和33年11月	ベンフェルトの製造・販売を開始。
昭和35年2月	羊毛長尺フェルトの生産について通商産業省JIS表示許可工場の認可を受ける。
昭和39年9月	ニードルパンチカーペットの製造・販売を開始。
昭和43年6月	米国HCA社と「製帽技術提携契約」を締結。(現在アール・エイチ・イー・インク社に継承)
昭和44年11月	長野県上田市に長野工場を新設し、クロスハット製造設備を移設。東京支店を東京都中央区から東京都台東区に移転。
昭和45年9月	ホットカーペットの製造・販売を開始。
昭和46年3月	商号を株式会社フジコーに変更。
昭和55年6月	茨城県石岡市に石岡工場を新設し、ニードルフェルトの製造を開始。
昭和58年9月	兵庫県伊丹市に子会社有限会社フジコーサービスを設立し、当社の加工部門業務を一部委託。
昭和62年5月	自動車トランクマット用フェルトの製造・販売を開始。
昭和63年6月	本社工場のニードルラインにコンピュータ制御の自動生産機を設置。
平成元年7月	チューブパンチフェルトの製造・販売を開始。
平成2年3月	茨城県新治郡八郷町(現石岡市)に東部物流センターを設置。
平成6年6月	「河川護岸用吸出防止」に係る建設大臣の評価認定を受ける。
平成6年7月	デュポン社と耐熱ろ過フィルター用フェルトの製造・販売について提携。
平成7年10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成9年3月	香港に富士工香港有限公司(現・連結子会社)設立。
平成10年3月	本社工場、ISO14001認証取得。
平成11年4月	連結子会社の富士商事株式会社を吸収合併。
平成11年10月	本社新社屋へ移転。
平成13年3月	不織布製品を中国合弁会社(定興麗達制帽有限公司)で生産を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	長野工場を閉鎖。
平成21年4月	東京支店新社屋へ移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	中国深センに富士工精密器材(深セン)有限公司(現・連結子会社)設立。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成24年1月	株式会社三和フェルト(現・連結子会社)(埼玉県)の全株式を取得、完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容は不織布及びフェルトの製造、販売であります。

各事業における当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

環境・エネルギー資材

各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材等

当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

工業資材

OA機器用資材、各種産業用資材等当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

子会社富士工香港有限公司は製品の一部を販売しております。

子会社富士工精密器材(深セン)有限公司は富士工香港有限公司より材料を仕入れ、製品を販売しております。

株式会社三和フェルトは当社より材料を仕入れ、製品を販売しております。

建装・自動車資材

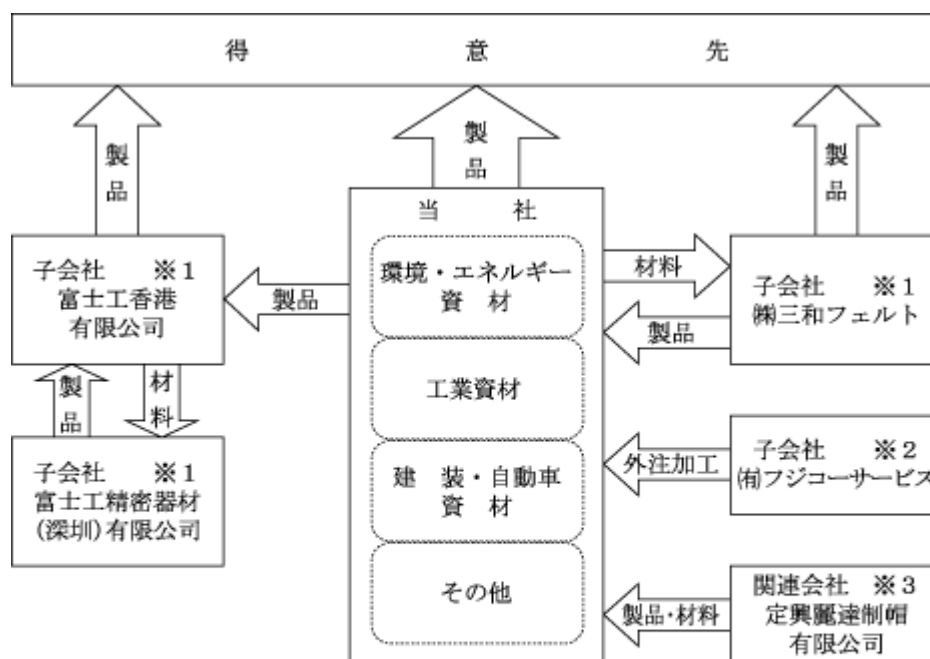
各種カーペット、自動車用内装材等当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

その他

ホットカーペット、毛氈及び衣料用芯地、フェルト帽子、制帽等当社が製造・販売するほか、子会社(有)フジコーサービスにその作業工程の一部を委託しております。

また、関連会社定興麗達制帽有限公司から帽子・帽体を購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社
※2 非連結子会社 持分法非適用
※3 関連会社 持分法適用

2 ⇨ 取引の流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 富士工香港有限公司	香港	800千HK\$	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを販売しております。役員の兼任1名
富士工精密器材(深セン)有限公司	中華人民共和国広東省深セン市	1,000千元	工業資材	100.0	富士工香港有限公司より材料を仕入れ、製品を販売しております。役員の兼任1名
株式会社三和フェルト	埼玉県北葛飾郡杉戸町	16,000千円	工業資材	100.0	当社の工業資材フェルトを仕入れ、製品を販売しております。役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 定興麗達制帽有限公司	中華人民共和国河北省定興県	27,654千元	その他	48.0	当社の帽子・帽体を製造しております。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	23
工業資材	88
建装・自動車資材	55
その他	13
全社(共通)	71
合計	250

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 全社(共通)は総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
202	40.2	17.2	4,525

セグメントの名称	従業員数(名)
環境・エネルギー資材	23
工業資材	48
建装・自動車資材	54
その他	10
全社(共通)	67
合計	202

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者は含んでおりません。臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4. 前事業年度末に比べ従業員数が28名減少しておりますが、主として当社のフェルト加工業務を当社子会社の有限会社フジコーサービスに移管したことに伴う移籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、フジコー労働組合と称し、昭和26年11月13日に結成され、ゼンセン同盟に加入しております。

平成24年3月31日現在の組合員数は、163名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社である富士工香港有限公司、富士工精密器材(深セン)有限公司及び株式会社三和フェルトには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートになりました。その後、サプライチェーンの急速な立て直しにより、景気は持ち直しの動きが見られましたが、夏以降は急速な円高と欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速が、景気の持ち直しを緩やかなものにしており、依然として先行きの不透明感は拭えない状況にあります。

当社グループの事業分野でありますニードルパンチ不織布や、プレスフェルトの業界におきましても市場は緩やかに回復しつつありましたが、原材料価格の高騰や円高に伴う海外メーカーとの価格競争の激化等があり、厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践にあたってまいりました。

また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は85億95百万円（前連結会計年度比93.1%）と減収となりました。

利益面におきましては、販売の減少による固定費の負担増や原材料価格の上昇による影響を、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめたものの、営業利益は31百万円（前連結会計年度比10.4%）、経常利益は1億17百万円（前連結会計年度比60.0%）と減益となりました。なお当期純利益は、20百万円（前連結会計年度比196.0%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

環境・エネルギー資材

世界規模で重要性が高まる環境・エネルギー分野において、ユーザーとの連携強化及び新製品の投入による売上増加に積極的に取り組みましたが、震災の影響による公共事業の先送り等により受注が減少しました。その結果、環境・エネルギー資材事業では、売上高は19億52百万円（前連結会計年度比86.0%）、セグメント利益は2億75百万円（前連結会計年度比73.3%）となりました。

工業資材

OA機器用、各種産業用資材ともに震災及びタイの洪水の影響を受け、販売は低調に推移しました。その結果、工業資材事業では、売上高は31億86百万円（前連結会計年度比91.5%）、セグメント利益は3億99百万円（前連結会計年度比70.4%）となりました。

建装・自動車資材

各種カーペットについては設備投資・各種展示会ともに抑制傾向が続きました。また、自動車資材についても、震災の影響により、各自動車メーカーの生産が激減しましたが、それぞれ新製品の投入による売上増加に積極的に取り組み売上は前年並みとなりました。その結果、建装・自動車資材事業では、売上高は28億41百万円（前連結会計年度比100.1%）、セグメント利益は2億58百万円（前連結会計年度比84.1%）となりました。

その他

その他事業は、電気資材、衣料資材、帽子帽材等とともに、販売ルートの強化及び新規市場の開拓に積極的に取り組みましたが、売上高は6億14百万円（前連結会計年度比95.2%）、セグメント利益は96百万円（前連結会計年度比71.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金）は20億61百万円と前連結会計年度に比べて6億83百万円（24.9%）減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、1億75百万円（前連結会計年度は5億24百万円増加）となりました。

これは主に、減価償却費3億38百万円、売上債権の増加額3億17百万円、法人税等の支払額1億6百万円、退職給付引当金の減少額89百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は8億29百万円（前連結会計年度比44.0%増加）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8百万円、投資有価証券の取得による支出3億90百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は3億25百万円（前連結会計年度は1億34百万円減少）となりました。

これは主に、長期借入による収入4億円と、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,961,194	85.2
工業資材	2,405,996	88.8
建装・自動車資材	2,267,956	100.7
その他	394,075	108.0
合計	7,029,222	92.1

- (注) 1. セグメント間取引はありません。
2. 金額は平均販売価格により表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産をしているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
環境・エネルギー資材	1,952,591	86.0
工業資材	3,186,745	91.5
建装・自動車資材	2,841,719	100.1
その他	614,088	95.2
合計	8,595,144	93.1

(注) 1. セグメント間取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
泉(株)	964,982	10.4	896,126	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しにつきましては、復興施策の推進に伴う公共投資、設備投資、住宅投資などの国内需要の増加が景気を下支えすることが見込まれるものの、欧州債務危機の深刻化等を背景とする海外経済の下振れ懸念や円高の進行等、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループとしましては、引き続き全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営を経営の基本として、高品質・高機能の不織布・フェルトの技術開発を推進し、お客さま満足度を向上させてまいります。

なお、今後とも収益力の改善対策として、一段の生産体制の効率化や、新製品の開発によりコスト競争力の強化を図り、企業価値の向上につとめてまいります。

海外関係につきましては、グローバルな運営体制のもと、アジア、欧州、米国などで環境エネルギー資材や工業資材を中心に積極的な事業展開を図るとともに、子会社富士工香港有限公司の加工部門である富士工精密器材(深セン)有限公司での生産増強により、活動基盤を拡大し、より強固な事業基盤を構築してまいります。

環境面につきましては、当社グループは、ISO14001を通じ、地球環境保全に取り組み、環境に配慮した事業活動を環境方針に掲げ、ホームページ等を通じ社外へ開示しております。

また、当社グループの技術の優位性の追求及びコンプライアンスの一層の徹底にも積極的に取り組み、継続的な企業価値の向上につとめてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループ製品を販売しているさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本及びアジアを中心とした海外の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループ収入は、革新的な新製品開発が売上に大きく寄与しております。当社グループは、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材などの新製品による収入が、引き続き当社グループの基盤と考えており、将来の成長のウエイトを主に革新的な新製品の開発と販売においております。

当社グループは、継続して斬新で魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、環境の急速な変化等により、当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品、または新技術を正確に予想できるとは限らず、また、これらの製品の販売が成功する保証はありません。

以上のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが属している各製品市場における激しい価格競争が予想されます。当社グループは、技術的に進化した高品質で高付加価値の製品を送り出すことができる企業であると確信しておりますが、将来におきましても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力、または有効に競争できないことにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動

当社グループの不織布、フェルト事業におきましては、天然繊維及び合成繊維を主原料として使用しております。従いまして、繊維原料の市況が上昇する局面では、取引業者からの価格引き上げ要請の可能性があります。当社グループでは、随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、今後、市況の動向次第では、原材料費の上昇が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループでは、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウなどが特許権、または商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社グループ製品の開発、または、販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後一層の割引率の低下や、運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 今後の海外展開

当社グループは、現在の海外事業に加えて、中国、欧州、米国及びその他のアジアの国々等におきまして、事業の拡大を計画しておりますが、現在の経済状況、知的財産保護の欠如、不安定な国際情勢など、さまざまな問題及びリスクに対応できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) 技術導入契約

当社が締結している技術導入契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
アール・エイチ・イー・インク	米国	紳士用ファーフェルト帽子、ストロー帽子、クロス帽子及びカジュアル帽子	「KNOX」の商標権使用許諾、製造及び販売権の許諾	自 平成5年4月1日 至 平成10年3月31日 以降5年毎の自動更新

(注) 上記につきましてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 商標権使用許諾契約

当社が締結している商標権使用許諾契約は次のとおりであります。

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
東レ(株)	日本	フィルター用フェルト	「TEFAIRE®」、「テファイヤー®」及び「TEFAIRE® -HG TECHNOLOGY」、「テファイヤー® -HG テクノロジー」の商標権使用許諾	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日 以降1年毎の自動更新

(注) 上記につきましては使用権は無償であります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、お客様本位の立場で技術を掘り抜き「地球環境にやさしい」「人々の豊かな暮らしに貢献する」の基本理念のもとに、お客様との緊密な関係によりニーズを把握し、迅速な対応による研究開発、商品開発を実現し、物作りNo. 1、シェアNo. 1を目指しております。

また、国内だけでなく海外市場にも目を向けた開発を行いました。

研究開発活動の推進に当たっては、開発会議・各種プロジェクトを編成し、開発部門・営業部門・海外事業部門・製造部門・購買部門との連携活動を主軸として、お客様の立場に立った開発活動に重点をおいております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は94,061千円であります。

環境・エネルギー資材

環境資材分野では、高機能繊維に独自技術を付加し、さらに特殊繊維を組み合わせた高い捕集効率と低圧損及び粉塵はく離性に優れた布を開発。縫製や構造体を見直すことで、更に強靱で高性能な商品を開発・用途ごとに品目を揃え、販売いたしました。

また、エネルギー資材分野では、環境面を第一に、高性能でクリーンな製品を目指し、新たな分野への採用を目指して活動いたしました。

研究開発費の金額は6,011千円であります。

工業資材

工業資材分野では、新幹線を始めとする車両用断熱材では、特殊繊維を使用した新工法による軽量でヘタリにくく吸音性に優れた製品を開発し、販売いたしました。

また、情報通信分野では、各種精密シール材において、より一層の高機能化を目指し開発を行い、新たな採用を目指して活動いたしました。

研究開発費の金額は32,188千円であります。

建装・自動車資材

建装資材分野では、環境に優しい素材を使用し、クッション性を兼ね備えた床面にフィットする高品位のタイルカーペットを開発しました。

意匠性を備えた多層構造のタイルカーペットで、安全で踏み心地の良い体感が得られる商品となっております。材料の半分以上を再生繊維で構成したエコカーペットで、常に地球環境への配慮を心掛けております。

自動車資材分野においては、「環境にやさしい、地球にやさしい」をテーマに、素材・構成を細部に渡り追求し、高意匠で軽量で吸音性に優れたクリーンな商品開発が評価され、日本を代表する高級車のトランクルームにパッケージで採用されました。

研究開発費の金額は40,223千円であります。

その他

その他電気資材分野では、業務用冷蔵庫に使用される蒸発板フェルトを開発いたしました。冷蔵装置から大量に排出されるドレン水を、吸水・蒸発させるフェルト材で、これまでの吸水フェルト技術を駆使し、今回、大手コンビニエンスストアに設置されている、商品陳列冷蔵庫に採用されました。

また、高級羊毛を使用し、しなやかで絶妙なコシを備えた、軽く毛ほつれが無い書道用下敷きを開発しました。一般習字用とは異なり、筆運びの良さが支持され、師範級の書道家に使用されています。研究開発費の金額は15,637千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の事業活動につきましては、今後の如何なる環境変化にも対応して、持続的発展を遂げられるよう、全力を使って付加価値を創出し、社会に貢献する事業運営の基本方針を掲げ、全社一丸となって実践にあたってまいりました。

また、事業の拡大につきましては、新分野の開拓や新製品の開発、コスト競争力の強化に重点をおき設備投資を図る等、事業基盤の構築を強力に推し進め、販売増強による収益の拡大につとめてまいりました。

さらに、海外事業につきましては、グローバルな営業体制・生産体制の強化を図り、環境・エネルギー資材、工業資材の特許品等を中心に、アジア、欧州、米国等海外成長市場への展開により増販につとめてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は85億95百万円（前連結会計年度比93.1%）と減収となりました。利益面におきましては、販売の減少による固定費の負担増や原材料価格の上昇による影響を、徹底した生産体制の革新による収益力の向上につとめましたが、営業利益は31百万円（前連結会計年度比10.4%）、経常利益は1億17百万円（前連結会計年度比60.0%）と減益となりました。なお当期純利益は、20百万円（前連結会計年度比196.0%）になりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルな市場での製品開発スピードが激しく、特に主力製品であります情報通信分野の各種部材は、スピーディな高機能、高品質開発が重要となり、一段とお客さま満足度の向上に注力が必要となります。

また、自動車分野におきましては、高品質はもちろん、他社に負けない製造コスト力の強化により、新車種への取り組み強化が重要となります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしましては、当社グループがグローバルな事業展開を行う基盤として、購買、生産、販売の各部門ともに、国内、海外の戦略・戦術を明確に位置づけ、オンリーワン商品の強化をはかり、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立させることであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は1億75百万円使用しております。これは主に、減価償却費3億38百万円、売上債権の増加額3億17百万円、法人税等の支払額1億6百万円、退職給付引当金の減少額89百万円等によるものであります。また投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は8億29百万円使用しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億8百万円、投資有価証券の取得による支出3億90百万円等によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は3億25百万円を得ております。これは主に、長期借入による収入4億円と、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

純資産につきましては、当連結会計年度における純資産の残高は89億88百万円となり、前連結会計年度より37百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が39百万円減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは「成長分野への投資による高収益体制の確立」を基本的戦略とし、当連結会計年度も引き続き高品質、高性能繊維を中心とした不織布製造設備を中心に総額2億94百万円の投資を実施いたしました。

なお、当社グループは、各セグメント間で共通利用する設備が大部分であるため、セグメント別の設備投資額については記載を省略しております。

また、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場及び本社 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー 資材 工業 資材 建装・自 動車資材 その他	フェルト 不織布 製造設備 その他設備	455,969	328,336	185,351 (40,275) <968>	15,775	22,743	1,008,176	133
石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車 資材 その他	フェルト 不織布 製造設備	326,154	277,161	527,383 (30,947)	15,405	238,991	1,385,096	52
東京支店 (東京都台東区) 外全国4営業所	工業資材 建装 ・自動車資材 その他	その他設備	298,739	0	277,817 (2,197)		1,453	578,010	17

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しております。年間賃借料は4,269千円であります。賃借しております土地の面積につきましては、<>で外書しております。

3. 本社工場及び本社のフェルト・不織布製造設備につきましては、環境・エネルギー資材、工業資材、建装・自動車資材、その他で共通して利用しております。また、石岡工場の設備につきましては、主に建装・自動車資材及びその他で共通して利用しております。

4. 現在、休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)三和 フェルト	埼玉県 北葛飾郡	工業資材	生産設備	145,925	3,238	72,773 (1,447)	11,312	581	233,831	12

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

富士工香港有限公司が香港で主に環境・情報通信資材の販売業務を行っておりますが、主要な設備を有しておりませんので、記載を省略しております。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
富士工精密 器材(深 セン)有限 公司	中国広東省 深セン市	工業資材	生産設備		5,823				4,963	10,786	28

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会 社	本社工場 (兵庫県伊丹市)	環境・エネルギー資材 工業資材 建装・自動車資材 その他	不織布製造 設置改修	495,294	2,446	自己資金	平成24年 3月	平成25年 1月	生産体制の 効率化と品 質向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資材 その他	不織布製造 設置改修	231,289	211,603	自己資金	平成23年 3月	平成24年 6月	生産体制の 効率化と品 質向上
	石岡工場 (茨城県石岡市)	建装・自動車資材 その他	不織布製造 設置改修	76,200	6,552	自己資金	平成24年 3月	平成24年 12月	生産体制の 効率化と品 質向上
	一関工場 (岩手県一関市)	建装・自動車資材	工場等の新設	361,000	91,536	自己資金	平成23年 10月	平成24年 12月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 完成後の増加能力につきましては、新規設立のため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当する計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年10月6日	600,000	5,000,000	462,000	1,716,300	467,850	1,599,813

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行総数	400,000株
発行価額	1,540円
資本組入額	770円

入札によらない募集

発行総数	200,000株
発行価額	1,540円
資本組入額	770円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	5	32		1	481	531	
所有株式数(単元)		784	14	2,086		2	2,100	4,986	14,000
所有株式数の割合(%)		15.72	0.28	41.84		0.04	42.12	100.00	

(注) 自己株式338,512株は、「個人その他」に338単元、「単元未満株式の状況」に512株含まれております。
なお、自己株式338,512株は、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関1-4-1	654,000	13.08
勤友商事株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	520,140	10.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	232,000	4.64
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1	200,000	4.00
フジコー従業員持株会	兵庫県伊丹市行基町1-5	199,331	3.99
泉株式会社	大阪市北区中之島3-3-3	186,000	3.72
勤友エンタープライズ株式会社	東京都港区虎ノ門1-1-10	126,000	2.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	115,500	2.31
竹田 和平	名古屋市天白区	110,000	2.20
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	108,000	2.16
計		2,450,971	49.02

(注) 1. 上記のほか、当社の保有する自己株式338,512株(6.77%)があります。
2. 日本土地建物株式会社は、平成24年4月1日付で勤友エンタープライズ株式会社を吸収合併しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 338,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,648,000	4,648	
単元未満株式	普通株式 14,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,648	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジコー	兵庫県伊丹市行基町 1 - 5	338,000		338,000	6.76
計		338,000		338,000	6.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	989	315
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	338,512		338,512	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社における配当の基本方針は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考え、配当性向、財務状況を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり、普通配当13円を実施することに決定致しました。

内部留保につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	60,599	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,186	940	950	800	588
最低(円)	730	500	536	443	492

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	549	510	522	520	537	550
最低(円)	502	500	492	505	501	520

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野添 誉之	昭和29年8月16日生	昭和56年11月 当社入社 平成9年4月 当社工業資材部長 平成10年2月 当社東京支店長 平成13年4月 当社東京営業本部長 平成13年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社取締役東京営業統括担当 平成15年6月 当社常務取締役に就任 平成16年6月 当社専務取締役に就任 平成18年7月 当社東京営業担当 平成21年4月 当社営業統括担当 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	27
常務取締役	企画本部長	白旗 法人	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 (株)第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 平成3年10月 同行白金支店長 平成5年11月 同行融資部審査役 平成7年4月 同行融資部融資第一グループ次長 平成8年7月 同行下関支店長 平成10年7月 同行審査第二部審査役 平成10年11月 同行審査第一部副部長 平成11年4月 同行審査第一部総括審査役 平成13年5月 同行横山町支店長 平成15年5月 同行個人企画部付参事役 平成15年6月 みずほローン保証(株)(現みずほ信用保証 (株))常務取締役 平成21年6月 当社入社 常務取締役企画担当 平成22年4月 当社常務取締役企画本部長(現任)	(注) 3	6
取締役	総務本部長 兼 法務部長 兼 購買部長	西脇 敬	昭和34年11月24日生	昭和57年3月 当社入社 平成10年2月 当社東京支店建装衣料資材部長 平成16年1月 当社東京営業統括部長 平成17年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役総経担当総務部長 平成21年6月 当社取締役総務部長 平成22年4月 当社取締役総務本部長兼法務部長、購買 部長(現任)	(注) 3	12
取締役	製造本部長 兼 生販管理 部担当 兼品 質保証室担当	稲田 一英	昭和36年2月13日生	昭和57年3月 当社入社 平成11年4月 当社開発部長 平成12年7月 当社開発1部長 平成18年7月 当社取締役製造担当 平成21年5月 当社取締役開発担当 平成21年6月 当社取締役本社製造担当兼開発担当 平成22年4月 当社取締役開発本部長兼生販管理部担 当 平成23年6月 当社取締役製造本部長兼生販管理部担 当兼品質保証室担当(現任)	(注) 4	8
取締役	営業本部長 兼 東京営業 部門長 兼東 京営業第1部 長 兼東京営 業第2部長 兼営業業務部 長	村井 健三	昭和31年7月11日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社東京営業統括 情報通信資材部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役東京営業統括部長 兼 情報通信資材部長 平成22年4月 当社取締役営業本部長兼営業業務部長 平成24年1月 当社取締役営業本部長兼東京営業部門 長兼東京営業第1部長兼東京営業第2 部長兼営業業務部長(現任)	(注) 4	7
取締役	開発本部長	山口 拓	昭和31年10月4日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 当社石岡製造部部長 平成20年6月 当社取締役に就任 平成21年5月 当社取締役石岡製造担当 平成22年4月 当社取締役製造本部長 平成23年6月 当社取締役開発本部長(現任)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・財務担当兼企画室長	村田 義樹	昭和32年4月25日生	昭和56年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 ㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行公務第二部町村会館出張所長 当社入社 総務部長 当社企画室長 当社取締役経理・財務担当兼企画室長に就任(現任)	(注) 3	2
取締役		大関 大輔	昭和47年8月9日生	平成15年10月 平成24年1月 平成24年6月 東京弁護士会弁護士登録 清水直法律事務所入所 東京晴和法律事務所開所 同事務所パートナー 当社取締役に就任(現任)	(注) 1, 5	
監査役 (常勤)		小山 隆二	昭和28年1月22日生	昭和48年3月 平成19年4月 平成22年6月 当社入社 東京営業統括建装衣料資材部長 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	6
監査役 (常勤)		野瀬 義一	昭和29年6月30日生	昭和52年3月 平成22年4月 平成24年6月 当社入社 当社総務部長 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	
監査役		田中 久司	昭和22年4月24日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年1月 平成12年4月 平成13年4月 平成19年4月 平成22年9月 平成23年6月 三菱商事㈱入社 新東亜交易㈱非常勤監査役兼務 同社非常勤監査役退任 三菱商事㈱リスクマネジメント部長代行 ㈱東北新社経営管理部長 同社映像本部統括管理部長 同社内部統制委員会事務局長 同社退社 当社監査役に就任(現任)	(注) 6	
監査役		荒木 俊雄	昭和22年6月4日	昭和45年4月 平成1年7月 平成3年9月 平成6年5月 平成8年2月 平成9年7月 平成10年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成19年12月 平成22年11月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 ㈱日本勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 ㈱第一勧業銀行調布支店長 同行総括部店舗企画室長 同行栄町支店長 同行鶴見支店長 同行審査第三部長 同行取締役大阪支店長 同行常務取締役大阪支店長 同行常務執行役員(大阪駐在) ㈱みずほ銀行常務執行役員 ㈱西武百貨店代表取締役副社長 日本土地建物㈱専務執行役員 日本土地総合設計㈱代表取締役社長 勸友エンタープライズ㈱代表取締役社長 日本土地建物㈱顧問(現任) 日土地ビルディング㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注) 2, 7	
計						73

- (注) 1 取締役 大関 大輔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 田中 久司、荒木 俊雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

取締役会は、取締役8名（提出日現在）で構成しており、迅速に経営判断できるようにしております。毎月1回原則として8営業日目に開催しており、重要事項は全て付議され、業務の執行状況についても定期的に報告がなされ、議論し、対策等を検討しております。

各部には担当取締役を置き責任を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制になっております。また、社外役員による監督機能を取り入れるため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は非常勤の社外監査役2名と常勤監査役2名の計4名が執務しております。

監査役は、取締役会に出席し、社内の各種委員会や会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

社内監査については、内部監査室を設置しており、計画的に、また、随時必要な内部監査を実施し、監査役と連携をとり、情報を共有しております。

社外からの監理機能を充実させるため、弁護士事務所、税理士事務所との顧問契約による法務・税務面の専門的なアドバイスを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。具体的には、社外取締役1名及び社外監査役2名と締結しております。

内部統制システムの整備状況については次のとおりであります。

会社法第362条第5項に基づき、当社が法令及び定款に適合することを確保する為の体制、その他株式会社の業務の適正を確保する為に必要な体制の整備（内部統制システム）に関する決議に基づき、具体的に実行されるべき当社の内部統制システムの構築において、基本方針を明らかにすると共に会社法施行規則100条の定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定め、本決議に基づく内部統制システムの構築は、各条項に定める担当者のもとで、可及的速やかに実行すべきものと、かつ、内部統制システムについての普段の見直しによってその改善を図り、もって、効率的で適法な企業体質を作ることとを目的としております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況については次のとおりであります。

当社は、反社会的勢力が、社会の秩序や市民生活に脅威を与え、多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力と毅然とした態度で臨みその脅威に決して屈しないことを基本方針としております。

対応統括部署を総務部とし、「反社会的勢力・不当要求等のトラブル対策行動基準」を総務部員及び各部役職者に対し周知・徹底を図るとともに、警察や顧問弁護士等と連携し、全社的体制強化を図っております。

リスク管理体制の整備状況については次のとおりであります。

当社は、社長を本部長とする、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、リスク管理規程を定め管理体制を構築し、危機管理にあたり、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は次の通りであります。

監査役は、常時2名の常勤監査役が執務しており、原則として全ての取締役会をはじめとして、社内の重要会議にも積極的に参加することにより、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

内部監査室（3名）は、随時必要な内部監査を実施しております。

また、監査役、内部監査室は、会計監査人と連携をとり、情報を共有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監理機能を充実させるため、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役は、非常勤であります。さらに、コーポレートガバナンスにおいて重要と考えている客観性・中立性の面からの助言・監督や経営監視機能が十分に機能するよう現状の体制としております。また、社外取締役及び社外監査役の選任に当たり、明確な具体的基準又は方針はないが、豊富な知識と人格を兼ね備え客観性・中立性の視点から職務を遂行できる能力を総合的に検討し選任するようにしております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係、取引関係等その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員の区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,280	116,280				7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,045	18,045				2
社外役員	12,450	12,450				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者はいないため、記載を省略しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針を定めており、株主総会においてご承認いただいた報酬枠の範囲内で決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 584,172千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東レ(株)	100,000	60,500	政策投資目的
旭硝子(株)	52,152	54,550	政策投資目的
(株)ニチリン	102,000	41,514	政策投資目的
ホソカワミクロン(株)	101,930	39,141	政策投資目的
日本バイリーン(株)	49,000	19,845	政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	124,070	17,121	政策投資目的
三京化成(株)	56,000	10,976	政策投資目的
(株)河合楽器製作所	54,000	9,288	政策投資目的
第一生命保険(株)	66	8,283	政策投資目的
日本ゼオン(株)	10,000	7,670	政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	5,275	政策投資目的
(株)みなと銀行	27,787	4,084	政策投資目的
(株)オリエンタルランド	600	3,966	政策投資目的
日本板硝子(株)	11,000	2,640	政策投資目的
千代田インテグレ(株)	1,320	1,597	政策投資目的
(株)りそなホールディングス	3,000	1,188	政策投資目的
興研(株)	1,000	993	政策投資目的
美津濃(株)	1,692	598	政策投資目的
日本電信電話(株)	100	373	政策投資目的
双日(株)	2,017	334	政策投資目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	295	政策投資目的
みずほインベスターズ証券(株)	3,406	262	政策投資目的
永大化工(株)	1,000	146	政策投資目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東レ(株)	100,000	61,400	政策投資目的
(株)ニチリン	102,000	50,388	政策投資目的
ホソカワミクロン(株)	101,930	49,843	政策投資目的
旭硝子(株)	52,152	36,610	政策投資目的
日本バイリーン(株)	49,000	18,767	政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,977	17,006	政策投資目的
三井化成(株)	56,000	10,864	政策投資目的
(株)河合楽器製作所	54,000	10,206	政策投資目的
日本ゼオン(株)	10,000	7,670	政策投資目的
第一生命保険(株)	66	7,543	政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,040	5,554	政策投資目的
(株)オリエンタルランド	600	5,322	政策投資目的
(株)みなと銀行	27,787	4,306	政策投資目的
日本板硝子(株)	11,000	1,397	政策投資目的
千代田インテグレ(株)	1,320	1,354	政策投資目的
(株)りそなホールディングス	3,000	1,143	政策投資目的
興研(株)	1,000	883	政策投資目的
美津濃(株)	1,692	776	政策投資目的
日本電信電話(株)	100	375	政策投資目的
双日(株)	2,017	298	政策投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,000	264	政策投資目的
永大化工(株)	1,000	182	政策投資目的

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤康仁氏、岡部政男氏（いずれも継続関与年数7年以内）であり、補助者は、公認会計士4名、その他11名であります。

取締役の定款

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきまして、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得につきまして、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当につきまして、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,120		29,800	8,000
計	30,120		29,800	8,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対して、非監査業務であるデューデリジェンス調査対応業務と基幹システム構築アドバイザー・サービスを委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624,952	2,441,753
受取手形及び売掛金	2,688,985	3,038,503 ⁴
有価証券	372,069	69,865
商品及び製品	1,127,516	1,198,247
仕掛品	249,847	240,982
原材料及び貯蔵品	353,069	380,322
繰延税金資産	83,289	76,327
その他	51,522	89,980
貸倒引当金	6,636	340
流動資産合計	8,544,618	7,535,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,408,808 ²	2,656,249 ²
減価償却累計額	1,304,953	1,429,460
建物及び構築物(純額)	1,103,854	1,226,788
機械装置及び運搬具	5,529,733	5,652,354
減価償却累計額	4,819,490	5,038,662
機械装置及び運搬具(純額)	710,243	613,691
土地	990,552 ²	1,154,826 ²
リース資産	46,979	69,102
減価償却累計額	9,106	26,608
リース資産(純額)	37,872	42,493
建設仮勘定	137,092	258,202
その他	213,518	220,120
減価償却累計額	197,242	206,569
その他(純額)	16,275	13,550
有形固定資産合計	2,995,890	3,309,552
無形固定資産		
のれん	-	132,196
リース資産	6,635	8,477
ソフトウェア	2,617	5,843
ソフトウェア仮勘定	43,981	70,315
電話加入権	4,800	4,982
無形固定資産合計	58,035	221,815
投資その他の資産		
投資有価証券	517,002 ¹	909,307 ¹
繰延税金資産	295,750	230,330
長期預金	200,000	700,000
その他	61,315	75,375
貸倒引当金	35,132	29,522
投資その他の資産合計	1,038,935	1,885,490
固定資産合計	4,092,861	5,416,858
資産合計	12,637,479	12,952,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,583,045	4 1,575,025
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2 122,715
リース債務	12,413	16,038
未払法人税等	64,910	38,012
未払費用	79,015	80,034
賞与引当金	147,717	141,347
その他	204,576	167,668
流動負債合計	2,441,678	2,490,842
固定負債		
社債	300,000	350,000
長期借入金	-	2 340,348
リース債務	34,289	36,943
退職給付引当金	736,907	654,071
その他	98,636	91,886
固定負債合計	1,169,832	1,473,249
負債合計	3,611,511	3,964,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金	1,599,813	1,599,813
利益剰余金	5,942,884	5,903,158
自己株式	221,140	221,455
株主資本合計	9,037,857	8,997,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,273	48,931
為替換算調整勘定	52,162	58,338
その他の包括利益累計額合計	11,889	9,406
純資産合計	9,025,968	8,988,409
負債純資産合計	12,637,479	12,952,501

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	9,236,476	8,595,144
売上原価	1 7,353,313	1 7,053,624
売上総利益	1,883,162	1,541,520
販売費及び一般管理費	2, 3 1,578,067	2, 3 1,509,895
営業利益	305,095	31,624
営業外収益		
受取利息	4,740	4,676
受取配当金	14,675	13,919
不動産賃貸料	80,531	81,268
助成金収入	15,939	10,055
その他	21,801	11,714
営業外収益合計	137,687	121,633
営業外費用		
支払利息	10,869	11,824
売上割引	9,719	8,363
不動産賃貸原価	7,466	7,433
持分法による投資損失	168,718	-
為替差損	49,767	3,303
その他	819	5,056
営業外費用合計	247,360	35,981
経常利益	195,423	117,277
特別利益		
固定資産売却益	4 19	-
受取保険金	11,500	3,475
貸倒引当金戻入額	2,159	-
投資有価証券売却益	3,676	-
特別利益合計	17,356	3,475
特別損失		
固定資産除却損	5 1,376	5 448
投資有価証券評価損	1,649	2,838
災害損失	6 2,324	-
品質補償損失	1,027	-
たな卸資産廃棄損	7 33,645	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,491	-
特別損失合計	42,514	3,286
税金等調整前当期純利益	170,265	117,465
法人税、住民税及び事業税	89,463	12,593
法人税等調整額	70,148	83,986
法人税等合計	159,612	96,579
少数株主損益調整前当期純利益	10,653	20,885
少数株主利益	-	-
当期純利益	10,653	20,885

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,653	20,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,882	8,658
為替換算調整勘定	17,519	6,175
その他の包括利益合計	19,402	^{1, 2} 2,482
包括利益	8,748	23,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,748	23,368
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
当期首残高	6,019,503	5,942,884
当期変動額		
剰余金の配当	71,151	60,612
当期純利益	10,653	20,885
持分法の適用範囲の変動	16,120	-
当期変動額合計	76,618	39,726
当期末残高	5,942,884	5,903,158
自己株式		
当期首残高	167,623	221,140
当期変動額		
自己株式の取得	53,516	315
当期変動額合計	53,516	315
当期末残高	221,140	221,455
株主資本合計		
当期首残高	9,167,992	9,037,857
当期変動額		
剰余金の配当	71,151	60,612
当期純利益	10,653	20,885
持分法の適用範囲の変動	16,120	-
自己株式の取得	53,516	315
当期変動額合計	130,135	40,041
当期末残高	9,037,857	8,997,815

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,155	40,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	8,658
当期変動額合計	1,882	8,658
当期末残高	40,273	48,931
為替換算調整勘定		
当期首残高	34,642	52,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,519	6,175
当期変動額合計	17,519	6,175
当期末残高	52,162	58,338
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,512	11,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,402	2,482
当期変動額合計	19,402	2,482
当期末残高	11,889	9,406
純資産合計		
当期首残高	9,175,505	9,025,968
当期変動額		
剰余金の配当	71,151	60,612
当期純利益	10,653	20,885
持分法の適用範囲の変動	16,120	-
自己株式の取得	53,516	315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,402	2,482
当期変動額合計	149,537	37,559
当期末残高	9,025,968	8,988,409

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,265	117,465
減価償却費	410,404	338,971
退職給付引当金の増減額（ は減少）	92,600	89,228
長期未払金の増減額（ は減少）	3,185	4,729
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,593	5,292
受取利息及び受取配当金	19,415	18,595
支払利息	10,869	11,824
受取保険金	11,500	3,475
投資有価証券評価損益（ は益）	1,649	2,838
投資有価証券売却損益（ は益）	3,676	-
固定資産売却損益（ は益）	19	-
固定資産除却損	1,376	448
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,491	-
持分法による投資損益（ は益）	168,718	-
売上債権の増減額（ は増加）	317,855	317,934
たな卸資産の増減額（ は増加）	186,946	50,813
仕入債務の増減額（ は減少）	108,971	15,943
その他	63,140	78,965
小計	579,580	81,543
利息及び配当金の受取額	22,317	20,944
利息の支払額	10,890	11,817
法人税等の支払額	77,782	106,173
保険金の受取額	11,500	3,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,726	175,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	650,000	950,000
定期預金の払戻による収入	450,000	950,000
有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	296,691	408,662
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	44,771	30,308
投資有価証券の取得による支出	54,264	390,668
投資有価証券の売却による収入	18,870	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 300,879
貸付けによる支出	8,000	-
貸付金の回収による収入	8,774	774
投資活動によるキャッシュ・フロー	576,033	829,743

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	400,000
リース債務の返済による支出	9,066	13,134
自己株式の取得による支出	53,516	315
配当金の支払額	71,580	60,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,164	325,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,909	4,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	196,381	683,158
現金及び現金同等物の期首残高	2,941,157	2,744,776
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,744,776	1 2,061,618

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

富士工香港有限公司

富士工精密器材（深セン）有限公司

株式会社三和フェルト

(注) 株式会社三和フェルトは平成24年1月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

有限会社フジコーサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

定興麗達制帽有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法非適用連結子会社の名称

有限会社フジコーサービス

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち富士工香港有限公司及び富士工精密器材（深セン）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下における簿価の切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。(在外連結子会社は定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期預金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた261,315千円は、「長期預金」200,000千円、「その他」61,315千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	6,909千円	6,909千円

2 担保資産及び担保付債務

財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	140,720千円
土地	千円	72,773千円
計	千円	213,494千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	千円	63,063千円
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	千円	22,715千円

3 偶発債務

従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
従業員	2,994千円	千円

4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	164,176千円
支払手形	-	174,730千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	14,114千円	29,169千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造・運賃	277,542千円	260,987千円
役員報酬	162,620千円	151,862千円
給料	392,988千円	365,017千円
賞与引当金繰入額	56,044千円	48,110千円
退職給付費用	28,420千円	31,443千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	85,574千円	94,061千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	19千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,362千円	448千円
その他	13千円	千円
計	1,376千円	448千円

6 災害損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害損失の内容は、平成23年3月に発生した東日本大震災の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

たな卸資産廃棄損は、帽子部門の経営改善を図るために製品11,120千円、半製品9,333千円、副材料他13,191千円を廃棄したものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	1,636千円	
組替調整額	2,838千円	4,475千円

為替換算調整勘定

当期発生額	6,175千円	
組替調整額	千円	6,175千円

税効果調整前合計 1,700千円

税効果額 4,183千円

その他の包括利益合計 2,482千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	4,475千円	4,183千円	8,658千円
為替換算調整勘定	6,175千円	千円	6,175千円
その他の包括利益合計	1,700千円	4,183千円	2,482千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,553	80,970		337,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 77,000株

単元未満株式の買取りによる増加 3,970株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,151	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,612	13	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	337,523	989		338,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 989株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	60,612	13	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,599	13	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,624,952千円	2,441,753千円
有価証券勘定	372,069千円	69,865千円
計	3,997,021千円	2,511,618千円
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	1,252,245千円	450,000千円
現金及び現金同等物	2,744,776千円	2,061,618千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)三和フェルトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)三和フェルト株式の取得価額と(株)三和フェルト取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	257,678千円
固定資産	247,132千円
のれん	132,196千円
流動負債	91,770千円
固定負債	105,309千円
少数株主持分	千円
(株)三和フェルト株式の取得価額	439,927千円
(株)三和フェルトの現金及び現金同等物	139,048千円
差引：(株)三和フェルト取得のための支出	300,879千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,375千円	3,200千円	8,575千円
減価償却累計額相当額	4,760千円	2,880千円	7,640千円
期末残高相当額	614千円	319千円	934千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,375千円	3,200千円	8,575千円
減価償却累計額相当額	5,281千円	3,200千円	8,481千円
期末残高相当額	93千円	千円	93千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	858千円	105千円
1年超	94千円	千円
合計	953千円	105千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,258千円	911千円
減価償却費相当額	4,391千円	840千円
支払利息相当額	88千円	18千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2.参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,624,952	3,625,125	172
(2)受取手形及び売掛金	2,688,985	2,688,985	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	302,245	303,060	815
その他有価証券	376,302	376,318	15
(4)長期預金	200,000	196,114	3,885
資産計	7,192,486	7,189,603	2,882
(5)支払手形及び買掛金	1,583,045	1,583,045	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)社債	300,000	305,259	5,259
負債計	2,233,045	2,238,305	5,259
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらの時価について、1年以内に満期日が到来する長期性預金以外につきましては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、1年以内に満期日が到来する長期預金につきましては、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期預金

長期預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお、長期預金は、投資その他の資産の「その他」に含まれております。

負 債

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,909
非上場株式	153,614
優先出資証券	50,000
合計	210,524

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,624,952			
受取手形及び売掛金	2,688,985			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	300,000			
長期預金		200,000		
合計	6,613,938	200,000		

4. 社債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不織布及びフェルトの製造販売事業を行うために、必要な運転資金などを銀行からの借入金等により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて運転資金を銀行からの借入金により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金、借入金に係る金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2.参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,441,753	2,441,753	
(2)受取手形及び売掛金	3,049,471	3,049,471	
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	302,268	298,910	3,358
その他有価証券	377,980	377,980	
(4)長期預金	700,000	696,330	3,669
資産計	6,871,472	6,864,445	7,027
(5)支払手形及び買掛金	1,597,971	1,597,971	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)社債	350,000	354,344	4,344
(8)長期借入金 (1年内返済予定を含む)	463,063	463,593	530
負債計	2,761,034	2,765,909	4,874
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらの時価について、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMFは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4)長期預金

コーラブル預金の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

負債

(5)支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を残存期間および信用リスク等を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	6,909
非上場株式	242,014
優先出資証券	50,000
合計	298,924

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,441,753			
受取手形及び売掛金	3,049,471			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券			300,000	
長期預金		700,000		
合計	5,491,224	700,000	300,000	

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
国債・地方債等	302,245	303,060	815
合計	302,245	303,060	815

2 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	261,240	199,395	61,844
その他	15,834	13,017	2,817
小計	277,074	212,412	64,661
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	29,404	39,078	9,674
小計	29,404	39,078	9,674
合計	306,478	251,491	54,987

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	18,870	3,676	
合計	18,870	3,676	

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 満期保有目的の債券(平成24年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
債券			
社債	100,000	100,230	230
小計	100,000	100,230	230
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
債券			
社債	202,268	198,680	3,588
小計	202,268	198,680	3,588
合計	302,268	298,910	3,358

2 その他有価証券(平成24年 3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	228,938	156,983	71,954
その他	15,957	13,017	2,940
小計	244,895	170,000	74,894
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	63,219	79,841	16,621
その他	69,865	69,865	
小計	133,085	149,707	16,621
合計	377,980	319,707	58,273

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社グループは、一部、長期預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ種類の 方法	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	400,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、勤続期間3年以上の従業員に対し、ポイント制度に基づき退職金を支給することとなっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)

退職給付債務	1,120,921千円
年金資産	312,349千円
未積立退職給付債務(+)	808,571千円
未認識数理計算上の差異	71,663千円
退職給付引当金(+)	736,907千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

勤務費用	56,646千円
利息費用	21,944千円
期待運用収益	4,804千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,644千円
退職給付費用(+ + +)	84,430千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法、

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、勤続期間3年以上の従業員に対し、ポイント制度に基づき退職金を支給することとなっております。また、一部国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年 3月31日現在)

退職給付債務	1,118,996千円
年金資産	390,759千円
未積立退職給付債務(+)	728,237千円
未認識数理計算上の差異	74,165千円
退職給付引当金(+)	654,071千円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

勤務費用	61,638千円
利息費用	22,418千円
期待運用収益	6,240千円
数理計算上の差異の費用処理額	13,671千円
退職給付費用(+ + +)	91,487千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
数理計算上の差異の処理年数	9年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法。

ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	60,017千円	53,710千円
未払事業税	6,721千円	2,171千円
棚卸資産評価損	5,734千円	9,283千円
退職給付引当金	299,405千円	235,907千円
未払役員退職慰労金	8,391千円	5,667千円
投資有価証券評価損	20,666千円	19,113千円
貸倒引当金	15,779千円	9,154千円
関係会社出資金評価損	75,000千円	65,697千円
その他	15,830千円	14,772千円
繰延税金資産小計	507,549千円	415,478千円
評価性引当額	112,146千円	95,812千円
繰延税金資産合計	395,403千円	319,665千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	千円	828千円
その他有価証券評価差額金	16,363千円	12,179千円
繰延税金負債合計	16,363千円	13,008千円
繰延税金資産の純額	379,039千円	306,657千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.8%	4.2%
受取配当金等永久に損金に 算入されない項目	2.1%	2.3%
住民税均等割額	6.0%	8.8%
持分法による投資損失	40.3%	%
研究開発費等税額控除	4.1%	%
評価性引当額の増減	9.9%	0.9%
投資有価証券評価損	%	1.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	29.7%
その他	0.3%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	93.7%	82.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,205千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が34,930千円、その他有価証券評価差額金が1,724千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社三和フェルト

事業の内容 OA部品加工業

企業結合を行った主な理由

フェルトの加工技術を持つ株式会社三和フェルトを当社グループに加えることにより、従来の原反販売に加えて、付加価値を高めたフェルト加工品の提供が可能となり、事業領域を拡大すると共に、顧客基盤拡大による当社グループ全体のさらなる成長を目指すためであります。

企業結合日

平成24年1月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を引渡した当社を取得企業と決定いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末としているため、該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	408,531千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	31,396千円
取得原価		439,927千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

132,196千円

発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	257,678千円
固定資産	247,132千円
資産合計	<u>504,811千円</u>
流動負債	91,770千円
固定負債	105,309千円
負債合計	<u>197,080千円</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算

書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	433,399千円
営業利益	63,846千円
経常利益	62,120千円
税金等調整前当期純利益	39,602千円
当期純利益	11,595千円
1株当たり当期純利益	2円49銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。平成23年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,128千円(賃貸収益は営業外収益68,595千円に、賃貸費用は営業外費用7,466千円に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,509		45,509	848,485

(注) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

当社では、兵庫県伊丹市において、賃貸用の土地を有しております。平成24年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は60,594千円(賃貸収益は営業外収益68,028千円に、賃貸費用は営業外費用7,433千円に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
45,509		45,509	848,485

(注) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、取り扱う製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのセグメントは、取り扱う製品に基づき構成されており、「環境・エネルギー資材」、「工業資材」及び「建装・自動車資材」の3つを報告セグメントとしております。

「環境・エネルギー資材」は、各種フィルター、電池電極用資材、高温炉断熱資材を製造販売しております。

「工業資材」は、OA機器用資材、各種産業用資材を製造販売しております。

「建装・自動車資材」は、各種カーペット、自動車用内装材を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,269,374	3,483,934	2,837,848	8,591,158	645,318	9,236,476
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	2,269,374	3,483,934	2,837,848	8,591,158	645,318	9,236,476
セグメント利益	375,593	567,211	307,829	1,250,635	134,451	1,385,087
その他の項目						
減価償却費	131,539	120,780	126,510	378,830	6,896	385,727

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,952,591	3,186,745	2,841,719	7,981,056	614,088	8,595,144
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,952,591	3,186,745	2,841,719	7,981,056	614,088	8,595,144
セグメント利益	275,199	399,413	258,756	933,369	96,133	1,029,503
その他の項目						
減価償却費	93,242	100,923	112,029	306,195	8,363	314,559

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気資材事業、衣料事業及び帽子帽材事業を含んでおります。

(注) 2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検証対象とはなっていないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,591,158	7,981,056
「その他」の区分の売上高	645,318	614,088
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高	9,236,476	8,595,144

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,250,635	933,369
「その他」の区分の利益	134,451	96,133
セグメント間取引消去		
全社費用(注)	918,193	928,965
棚卸資産の調整額	163,368	65,071
その他の調整額	1,570	3,841
連結財務諸表の営業利益	305,095	31,624

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	378,830	306,195	6,896	8,363	24,676	24,411	410,404	338,971

(注) 減価償却費の調整額の主なものは、管理部門に係る償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉㈱	964,982	環境・エネルギー資材

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
泉㈱	896,126	環境・エネルギー資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	環境・エネルギー資材	工業資材	建装・自動車資材	計			
当期償却額							
当期末残高		132,196		132,196			132,196

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935.87円	1,928.23円
1株当たり当期純利益金額	2.24円	4.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	10,653	20,885
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,653	20,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,737	4,661

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,025,968	8,988,409
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,025,968	8,988,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,662	4,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社フジコー	第8回 無担保社債	平成20年 7月31日	200,000	200,000	年1.79	無担保社債	平成25年 7月31日
株式会社フジコー	第9回 無担保社債	平成20年 7月31日	100,000	100,000	年2.067	無担保社債	平成25年 7月31日
株式会社三和フェルト	第2回信用保証協会保証付私募債	平成23年 6月30日		50,000	年0.93	無担保社債	平成27年 6月30日
合計			300,000	350,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	300,000		50,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金		122,715	1.05	
1年以内に返済予定のリース債務	12,413	16,038		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		340,348	1.01	平成30年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,289	36,943		平成30年2月22日
その他有利子負債				
預り保証金	6,330	4,309	0.03	
合計	403,033	870,355		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、「返済期限」及び連結決算日後5年間の返済予定額については記載しておりません。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	109,632	107,992	107,992	7,992
リース債務	15,078	10,213	6,865	3,221

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,904,814	4,145,844	6,406,283	8,595,144
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	31,124	68,937	101,861	117,465
四半期(当期)純利益 (千円)	13,085	30,906	18,212	20,885
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.81	6.63	3.91	4.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	2.81	3.82	2.72	0.57

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,667	2,255,827
受取手形	1,030,249	³ 1,070,513
売掛金	¹ 1,680,735	¹ 1,980,320
有価証券	372,069	69,865
商品及び製品	1,063,995	1,089,246
仕掛品	248,705	228,833
原材料及び貯蔵品	329,699	347,825
前渡金	3,313	2,988
前払費用	26,997	32,132
繰延税金資産	74,675	64,267
未収入金	11,663	5,642
未収還付法人税等	-	40,279
その他	4,699	3,738
貸倒引当金	7,068	366
流動資産合計	8,417,403	7,191,114
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,199,147	2,220,173
減価償却累計額	1,131,978	1,199,216
建物(純額)	1,067,168	1,020,957
構築物	209,661	241,835
減価償却累計額	172,975	181,929
構築物(純額)	36,685	59,906
機械及び装置	5,490,379	5,586,123
減価償却累計額	4,785,691	4,980,627
機械及び装置(純額)	704,687	605,496
車両運搬具	34,077	34,077
減価償却累計額	33,736	34,076
車両運搬具(純額)	340	0
工具、器具及び備品	194,878	200,014
減価償却累計額	183,446	190,148
工具、器具及び備品(純額)	11,432	9,865
土地	990,552	1,082,052
リース資産	46,979	50,771
減価償却累計額	9,106	19,590
リース資産(純額)	37,872	31,180
建設仮勘定	137,092	253,358
有形固定資産合計	2,985,833	3,062,817

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
リース資産	6,635	8,477
ソフトウェア	2,617	3,334
ソフトウェア仮勘定	43,981	70,315
電話加入権	4,800	4,800
無形固定資産合計	58,035	86,928
投資その他の資産		
投資有価証券	510,093	902,397
関係会社株式	7,709	447,637
出資金	50	50
従業員に対する長期貸付金	4,007	3,233
破産更生債権等	35,122	29,522
長期前払費用	2,914	20,535
繰延税金資産	295,282	227,309
会員権	2,152	2,152
長期預金	200,000	700,000
その他	8,562	6,386
貸倒引当金	35,132	29,522
投資その他の資産合計	1,030,760	2,309,702
固定資産合計	4,074,629	5,459,448
資産合計	12,492,032	12,650,563
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,038,164	1,182,008
買掛金	522,850	397,976
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払金	148,744	110,116
リース債務	12,413	13,295
未払費用	77,250	71,976
未払法人税等	64,408	10,223
預り金	7,749	7,388
前受収益	5,669	5,669
賞与引当金	147,717	134,402
その他	44,609	35,669
流動負債合計	2,419,577	2,418,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	-	300,000
リース債務	34,289	28,374
退職給付引当金	736,907	647,678
その他	98,636	91,886
固定負債合計	1,169,832	1,367,939
負債合計	3,589,410	3,786,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金	110,000	110,000
別途積立金	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金	207,501	160,432
利益剰余金合計	5,767,376	5,720,307
自己株式	221,140	221,455
株主資本合計	8,862,348	8,814,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,273	48,931
評価・換算差額等合計	40,273	48,931
純資産合計	8,902,622	8,863,896
負債純資産合計	12,492,032	12,650,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	7,591,646	7,070,159
商品売上高	1,485,559	1,367,731
売上高合計	9,077,206	8,437,891
売上原価		
製品期首たな卸高	937,942	1,027,778
商品期首たな卸高	41,387	36,217
当期製品製造原価	6,128,210	5,872,038
当期商品仕入高	1,288,951	1,151,256
合計	8,396,492	8,087,290
他勘定振替高	₁ 37,786	₁ 8,953
製品期末たな卸高	1,027,778	1,054,150
商品期末たな卸高	36,217	35,096
売上原価合計	₂ 7,294,710	₂ 6,989,091
売上総利益	1,782,496	1,448,800
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	257,371	250,340
見本費	4,281	7,331
販売促進費	2,899	2,579
役員報酬	156,097	146,775
給料	359,643	336,088
賞与	47,242	32,419
賞与引当金繰入額	56,044	48,110
退職給付費用	27,766	30,909
法定福利費	77,472	73,764
福利厚生費	26,042	23,767
交際費	11,728	12,376
旅費及び交通費	38,957	42,122
通信費	17,865	16,611
事務用消耗品費	9,524	8,669
支払手数料	125,661	139,815
保険料	9,471	9,441
租税公課	39,475	39,009
賃借料	40,529	36,556
減価償却費	41,652	42,755
研究開発費	₃ 85,574	₃ 94,061
貸倒引当金繰入額	-	5,698
その他	42,863	41,940
販売費及び一般管理費合計	1,478,163	1,429,752
営業利益	304,332	19,048

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,292	2,992
有価証券利息	1,436	1,679
受取配当金	14,675	13,919
仕入割引	156	127
不動産賃貸料	80,531	81,268
助成金収入	15,939	10,055
その他	20,497	11,525
営業外収益合計	136,528	121,568
営業外費用		
支払利息	5,222	6,177
社債利息	5,647	5,647
売上割引	9,719	8,363
不動産賃貸原価	7,466	7,433
為替差損	47,825	3,912
その他	818	3,116
営業外費用合計	76,699	34,650
経常利益	364,162	105,965
特別利益		
固定資産売却益	4 19	-
受取保険金	11,500	3,475
貸倒引当金戻入額	2,666	-
投資有価証券売却益	3,676	-
特別利益合計	17,863	3,475
特別損失		
固定資産除却損	5 1,376	5 448
投資有価証券評価損	1,649	2,838
関係会社出資金評価損	184,594	-
災害損失	6 2,324	-
品質補償損失	1,027	-
たな卸資産廃棄損	7 33,645	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,491	-
特別損失合計	227,108	3,286
税引前当期純利益	154,917	106,153
法人税、住民税及び事業税	88,212	10,046
法人税等調整額	72,642	82,564
法人税等合計	160,854	92,610
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,937	13,543

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,983,079	64.2	3,799,921	64.9
労務費		850,936	13.7	822,251	14.0
経費		1,373,041	22.1	1,238,534	21.1
当期総製造費用		6,207,058	100.0	5,860,707	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,664		248,705	
合計		6,397,723		6,109,413	
期末仕掛品たな卸高		248,705		228,833	
他勘定振替高	3	20,806		8,541	
当期製品製造原価		6,128,210		5,872,038	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 経費の主な内訳 外注加工費 450,785千円 減価償却費 361,213千円 業務委託調査料 70,958千円	2 経費の主な内訳 外注加工費 456,845千円 減価償却費 291,305千円 業務委託調査料 70,495千円
3 他勘定振替高の内訳 特別損失(たな卸資産廃棄損)に814千円及び販売費及び一般管理費(見本費他)に19,932千円及び雑損失に59千円振替えたものであります。	3 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費(見本費他)に8,541千円に振替えたものであります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,716,300	1,716,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,716,300	1,716,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
資本剰余金合計		
当期首残高	1,599,813	1,599,813
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,599,813	1,599,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	429,075	429,075
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	429,075	429,075
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
当期首残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
別途積立金		
当期首残高	5,020,800	5,020,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,020,800	5,020,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	284,590	207,501
当期変動額		
剰余金の配当	71,151	60,612
当期純利益又は当期純損失()	5,937	13,543
当期変動額合計	77,088	47,068
当期末残高	207,501	160,432

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,844,465	5,767,376
当期変動額		
剰余金の配当	71,151	60,612
当期純利益又は当期純損失()	5,937	13,543
当期変動額合計	77,088	47,068
当期末残高	5,767,376	5,720,307
自己株式		
当期首残高	167,623	221,140
当期変動額		
自己株式の取得	53,516	315
当期変動額合計	53,516	315
当期末残高	221,140	221,455
株主資本合計		
当期首残高	8,992,954	8,862,348
当期変動額		
剰余金の配当	71,151	60,612
当期純利益又は当期純損失()	5,937	13,543
自己株式の取得	53,516	315
当期変動額合計	130,605	47,383
当期末残高	8,862,348	8,814,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,155	40,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,882	8,658
当期変動額合計	1,882	8,658
当期末残高	40,273	48,931
評価・換算差額等合計		
当期首残高	42,155	40,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,882	8,658
当期変動額合計	1,882	8,658
当期末残高	40,273	48,931
純資産合計		
当期首残高	9,035,110	8,902,622
当期変動額		
剰余金の配当	71,151	60,612
当期純利益又は当期純損失()	5,937	13,543
自己株式の取得	53,516	315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,882	8,658
当期変動額合計	132,488	38,725
当期末残高	8,902,622	8,863,896

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生ずる債権および債務

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下における簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 26年～50年

機械装置 5年～7年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	166,432千円	244,929千円

2 偶発債務

従業員の持家融資制度による銀行借入金について債務保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	2,994千円	千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	164,176千円
支払手形	-	174,730千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費 (見 本費他)	4,955千円	8,953千円
特別損失(たな卸廃棄損)	32,830千円	千円
計	37,786千円	8,953千円

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	14,114千円	24,456千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	85,574千円	94,061千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	19千円	千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,329千円	448千円
車両運搬具	33千円	千円
その他	13千円	千円
計	1,376千円	448千円

6 災害損失

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

災害損失の内容は、平成23年3月に発生した東日本大震災の損害に対する建物等の改修等に係る費用であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

7 たな卸資産廃棄損

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

たな卸資産廃棄損は、帽子部門の経営改善を図るために製品11,120千円、半製品9,333千円、副材料他13,191千円を廃棄したものであります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256,553	80,970		337,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 77,000株
単元未満株式の買取りによる増加 3,970株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	337,523	989		338,512

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 989株

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,375千円	3,200千円	8,575千円
減価償却累計額相当額	4,760千円	2,880千円	7,640千円
期末残高相当額	614千円	319千円	934千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	5,375千円	3,200千円	8,575千円
減価償却累計額相当額	5,281千円	3,200千円	8,481千円
期末残高相当額	93千円	千円	93千円

2 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	858千円	105千円
1年超	94千円	千円
合計	953千円	105千円

3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,258千円	911千円
減価償却費相当額	4,391千円	840千円
支払利息相当額	88千円	18千円

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	7,709	447,637
計	7,709	447,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	60,017千円	51,019千円
未払事業税	6,721千円	千円
棚卸資産評価額	5,734千円	9,283千円
退職給付引当金	299,405千円	233,579千円
未払役員退職慰労金	8,391千円	5,667千円
投資有価証券評価損	20,666千円	19,113千円
貸倒引当金	15,779千円	9,154千円
関係会社出資金	75,000千円	65,697千円
繰越欠損金	千円	5,355千円
その他	6,747千円	5,920千円
繰延税金資産小計	498,466千円	404,791千円
評価性引当額	112,146千円	100,205千円
繰延税金資産合計	386,320千円	304,585千円
(繰延税金負債)		
未収事業税	千円	828千円
その他有価証券評価差額金	16,363千円	12,179千円
繰延税金負債合計	16,363千円	13,008千円
繰延税金資産の純額	369,957千円	291,576千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.1%	4.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.3%	2.6%
住民税均等割額	6.6%	9.7%
関係会社出資金評価損	48.4%	%
研究開発費等税額控除	4.5%	%
評価性引当額の増減	10.8%	1.0%
投資有価証券評価損	%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	%	32.9%
その他	1.1%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	103.8%	87.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33,205千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,930千円、その他有価証券評価差額金が1,724千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項における記載内容(企業結合等関係)と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,909.42円	1,901.52円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	1.25円	2.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,937	13,543
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	5,937	13,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,737	4,661

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,902,622	8,863,896
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,902,622	8,863,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	4,662	4,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
泉(株)	234,000	143,964
日本土地建物(株)	3,400	88,400
東レ(株)	100,000	61,400
(株)ニチリン	102,000	50,388
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	50,000
ホソカワミクロン(株)	101,930	49,843
旭硝子(株)	52,152	36,610
日本バイリーン(株)	49,000	18,767
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,977	17,006
三京化成(株)	56,000	10,864
その他(22銘柄)	133,140	56,928
計	1,007,599	584,172

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
(株)みずほ銀行第19回無担保社債	100,000	100,000
(株)東日本銀行第2回期限前償還 条項付無担保社債	202,268	202,268
計	302,268	302,268

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投信(2銘柄)	2,000口	20,000
" マネー・マネジメン ト・ファンド (2銘柄)	49,865,437口	49,865
小計	49,867,437口	69,865
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
追加型株式投信国内株式型 えびすの戦略	3,000口	15,957
小計	3,000口	15,957
計	49,870,437口	85,822

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,199,147	21,026		2,220,173	1,199,216	67,238	1,020,957
構築物	209,661	32,174		241,835	181,929	8,953	59,906
機械及び装置	5,490,379	140,492	44,748	5,586,123	4,980,627	239,236	605,496
車両運搬具	34,077			34,077	34,076	340	0
工具、器具及び備品	194,878	5,135		200,014	190,148	6,702	9,865
土地	990,552	91,500		1,082,052			1,082,052
リース資産	46,979	3,792		50,771	19,590	10,483	31,180
建設仮勘定	137,092	351,165	234,899	253,358			253,358
有形固定資産計	9,302,767	645,286	279,648	9,668,406	6,605,588	332,955	3,062,817
無形固定資産							
リース資産	10,505	3,924		14,429	5,951	2,082	8,477
ソフトウェア	4,574	1,664		6,238	2,903	946	3,334
ソフトウェア仮勘定	43,981	26,333		70,315			70,315
電話加入権	4,800			4,800			4,800
無形固定資産計	63,862	31,921		95,783	8,855	3,028	86,928
長期前払費用	4,478	71,961	33,469	42,969	22,433	2,026	20,535

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物	石岡浄化槽工事	11,600千円
機械及び装置	テンターバンド兼用乾燥機	36,379千円
	スピンパウラインカード改造・移設工事費	21,686千円
	サクシヨンドラム乾燥機	17,654千円
土地	東北工場敷地	91,500千円
建設仮勘定	石岡新ライン導入カードクロスラッパー	118,790千円
ソフトウェア仮勘定	次期基幹システム導入	26,333千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42,201	1,379	6,613	7,078	29,889
賞与引当金	147,717	134,402	147,717		134,402

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,898
預金の種類	
当座預金	414,050
普通預金	1,378,042
外貨預金	836
定期預金	450,000
小計	2,242,929
合計	2,255,827

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
林テレンブ(株)	208,070
三井屋工業(株)	131,272
(株)ニップコーポレーション	103,479
サンペアー(株)	91,039
富士ゼロックス(株)	33,957
その他	502,693
合計	1,070,513

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	310,675
平成24年5月満期	295,473
平成24年6月満期	291,417
平成24年7月満期	134,591
平成24年8月満期	38,355
合計	1,070,513

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
泉(株)	515,323
富士工香港有限公司	217,497
明和グラビア(株)	206,124
林テレンプ(株)	80,743
千代田インテグレ(株)	70,376
その他	890,254
合計	1,980,320

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,680,735	8,832,873	8,533,288	1,980,320	81.2	75.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
建装・衣料資材	10,427
その他	24,668
計	35,096
製品	
環境・情報通信資材	763,536
電気・自動車資材	59,923
建装・衣料資材	222,947
帽子・帽材	7,742
計	1,054,150
合計	1,089,246

仕掛品

区分	金額(千円)
環境・情報通信資材	107,606
電気・自動車資材	60,457
建装・衣料資材	35,884
帽子・帽材	7,203
その他	17,682
合計	228,833

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
羊毛・ノイル	16,889
合成繊維	192,807
加工製品材料	6,869
帽子材料	23,518
兔毛	1,795
染料・薬品	2,192
樹脂	17,888
製品附属	14,566
基布	21,256
荷造包装材料	7,382
消耗品	17,647
消耗工具・部品	16,491
その他	8,520
合計	347,825

長期預金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	500,000
(株)みずほ銀行	200,000
合計	700,000

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	173,319
伊藤忠商事(株)	127,507
N I 帝人商事(株)	72,681
(株)高木化学研究所	59,972
(株)エートス	58,073
その他	690,453
合計	1,182,008

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	365,624
平成24年5月満期	350,063
平成24年6月満期	262,212
平成24年7月満期	204,109
合計	1,182,008

買掛金

相手先	金額(千円)
東レ(株)	54,900
大阪ガスケミカル(株)	39,771
(有)フジコーサービス	19,245
N I 帝人商事(株)	17,458
長谷虎紡績(株)	14,645
その他	251,955
合計	397,976

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,112,604
未認識数理計算上の差異	74,165
年金資産	390,759
合計	647,678

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fujico-jp.com/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

2. 当社の株式は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及び添付書類

平成23年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第62期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日近畿財務局長に提出

第62期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日近畿財務局長に提出

第62期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近 藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡 部 政 男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジコーの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フジコーが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社フジコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡部 政 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジコーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジコーの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。